

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和5年度～令和8年度)

法人	名称	公益財団法人岩手県国際交流協会
	記入責任者職氏名	理事長 堀江 淳 (担当:事務局次長 工藤明雄)
	提出日	令和5年2月28日
所管部局	県所管部室課	ふるさと振興部国際室
	記入責任者職氏名	室長 菊池 孝 (担当:主任行政専門員 菊地諭)
	提出日	令和5年3月15日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	いわて県民計画(2019～2028)	国際室
2	地域産業の国際化に貢献する人材の育成	いわて県民計画(2019～2028)	国際室
3			
4			
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	国際交流センター来館者数	人	83,600	94,500	106,800	120,600
2	岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	238,000	238,000	238,000	238,000
3	支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	5	10	15	20
4	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	31	64	99	136
5						
6						

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.1～2に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	国際交流センター及びいわて外国人県民相談・支援センターにおける情報提供体制や相談体制等の充実、地域の多文化共生を担う市町村や国際交流協会等を対象としたワークショップ、セミナー等の実施により、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりを推進。
2	産学官からなる「いわてグローバル人材育成推進協議会」を活用した学生の海外留学支援、外国人留学生等と県内企業とのマッチング機会の提供等により、地域産業の国際化に貢献する人材を育成。
3	
4	
5	
6	

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針

本県の在留外国人数は、令和2年からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少したが、現在は外国との往来について入国制限が緩和され、アジア圏出身者を中心に技能実習生や外国人留学生等増加している。外国人労働者の需要についても、人手不足を背景に継続的に高い状況が続いている。今後は、留学生をはじめ技能実習生、インバウンドによる観光客等さらに増加することが見込まれる。

こうした環境の変化に対応するため、各地域における外国人受入体制整備や多文化共生の取組の必要性が高まっていると同時に、当協会が果たす役割への期待感も一層高まっている。

協会では、長期ビジョン(～外国人県民と共に作る明るい未来～いわてビジョン2019)に基づき、3本の柱と6つの先導的プロジェクトを展開しているところで、令和5年度においても、働く外国人への支援プロジェクトを重点としつつ、「地域に根ざした国際交流・理解の促進」、「多文化共生の地域づくり」、「次代を担う人づくり」の3つの柱に沿って、効率的かつ効果的な組織運営と事業実施に努めていく。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 1 外国人県民の増加及び国際リニアコライダー(ILC)実現に対応するため、全県的に様々な分野での多様な外国人受入体制の整備が急務である。又、地域における国際化の取組についても並行して支援する必要がある。
- 2 増加する外国人の災害時等の安全確保や外国人の不安を解消する医療相談等への対応が求められている。
- 3 日本語学習については、外国人の多様化に伴い、日本語学習の目的、学習内容、学習環境等多様化しており、ニーズが拡大している状況から地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進する必要がある。
- 4 入国制限の緩和に伴い、今後、さらに外国人県民の増加が見込まれるとともに、在留期間の長期化や高齢化に伴い、在住外国人が安心して生活できるよう医療、福祉、子育て、家庭問題等相談内容の多様化や複雑化が想定され新たな対応が必要とされてきている。
- 5 グローバル化の進展に伴い、グローバルな視野を持って岩手と世界をつなぐ人材の育成が求められている。
- 6 市町村等における海外姉妹都市等との交流事業が再開し国際交流の動きが出てきていることから、情報交換等連携強化が必要である。
- 7 市町村国際交流協会や国際交流関係団体について、事務局の高齢化や会員数の減少等の課題が長期化し、解散や活動休止の団体も出てきている。
- 8 基本財産の運用収入については、近年は安定しているものの、中長期には減少となる可能性がある。また、民間企業等からの新規の寄付金についても増加させることは難しい状況にある。

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	1(1) 外国人県民の増加・多様化 (ハロウ校の開校、ニューヨークタイムズ紙への掲載、花巻空港の定期便再開)	①外国人労働者、留学生等の雇用や生活上のトラブルの増加、問題の多様化・複雑化 ②外国人観光客等の増加に伴う滞在時における相談対応の多様化	①情報収集・発信 ②市町村や市町村協会等関連組織との連携強化 ③外国人県民相談・支援の充実 ④外国人県民等の受入体制の整備 * 働く外国人支援プロジェクト
	1(2) ILC実現による外国人来訪者の増加	①外国人来訪者の増加に伴う滞在時における相談対応の多様化 ②本県への外国人来訪者の増加による交流機会の拡大	①外国人県民相談・支援の充実(再掲) ②外国人来訪者の受入体制の整備(再掲) * ILC支援プロジェクト
	2~4 外国人県民の増加・多様化(再掲)	①災害時における外国人の安全確保 ②滞在長期化・高齢化に伴う医療不安の増加 ③日本語習得機会や日本語指導の担い手不足 ④在留外国人の在留期間の長期化・高齢化	①災害時の安全確保 ②医療相談への対応 ③日本語教育の促進、担い手の育成 ④外国人県民相談・支援の充実、関係機関との連携による外国人労働者の支援 * 働く外国人支援プロジェクト * 多文化共生地域づくりプロジェクト
	5 グローバル化の進展	グローバル人材育成や外国人材活用の必要性の増大	教育機関と連携した体系的な人材育成や企業・関係機関との連携強化 * グローカル人材育成プロジェクト * 外国人留学生等就職支援プロジェクト
	6 多様な分野での海外との交流機会の拡大 (海外姉妹都市等との交流)	直接、地域と海外がつながる国際交流の必要性が浸透	市町村国際交流協会等や国際交流団体等との情報交換等、連携強化 * 多文化共生の地域づくり(ダイバーシティ)プロジェクト
脅威	7 国際交流関係団体の活動停滞化、国際交流等の機会の地域間格差	担い手の高齢化、会員数の減少等による運営体制の脆弱化、外国人増加による多文化共生関連事業の拡大	国際交流センターの情報提供等サービスの充実、専門知識や最新情報の提供、資金助成、外国人支援を担う人材育成支援
	8 運用収入の減少	中長期には基本財産の運用収入が減少する可能性	基本財産の安定的かつ効率的な運用 賛助会員の加入促進、企業等からの寄付獲得による自主財源の確保

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)			
1 基本財産運用収入については、一定の収入があるものの中長期には自主財源の確保が厳しくなるものと予想される。 2 基本財産の運用収入だけでは、職員の人件費を賄うことが出来ず、県の財政的な支援を受けている。 3 「国際交流センター」及び「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営業務を受託しており、国際交流・国際協力、多文化共生の活動拠点としての運営に一定のノウハウが蓄積されている。また、専門的知識のある職員・スタッフ・相談員の配置により質の高い人材が担っている。 4 賛助会員は、令和5年2月末現在で個人248人、学生20人、団体49団体となっているが、個人の会員数が会員の高齢化により減少傾向である。			
4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	3(1)拠点施設	国際交流センターを管理運営し、ボランティア等の活動拠点及び外国人との交流施設として活用。	国際交流・国際協力・多文化共生活動の拠点機能の一層の充実。
	3(2)専門知識	国際交流・国際協力、多文化共生の推進に対応できる専門知識を有した職員の配置。	事業や研修等を通じて、専門性を更に向上。
	3(3)多様なノウハウ等の蓄積	事業を通じて、国際交流・国際協力、多文化共生に関するノウハウ、人脈、情報、県内外の機関・団体等とのネットワーク等蓄積。	蓄積したノウハウ等を活かし、情報収集・発信やコーディネート支援、人材育成などの機能の充実。
	3(4) ・外国人相談・支援マネージャー ・外国人相談・支援専門員 ・外国人相談専門員	外国人県民相談・支援センターを運営し、在留外国人数の多い、中国、ベトナム、韓国、英語圏に対応する相談専門員を配置し、随時相談に対応。各地域における相談にも対応。	専門性を高め、外国人からの相談等のサポート機能の充実。
	3(5)国際交流補助員	イベント等の企画運営等に対応する外国人等の補助員を配置。	補助員を活用した国際交流や国際理解、在住外国人への支援などの充実。
弱み	1、4 自主財源	基本財産の運用収入は、安定しているが、満期後は有利な金利での運用が不透明であり、自主財源を増加させることが難しい。	民間助成金の活用、賛助会員の獲得、寄付金の募集、経費削減の徹底、事業の重点化。
	2 組織体制	プロパー職員の人件費など、安定的な組織運営のための経費確保が難しい。	県からの運営費支援の継続。研修等を通じた職員の能力向上及びノウハウ蓄積による持続可能で高い能力と強い組織力を持つ体制づくり。働き方改革の推進。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	国際交流センターの機能強化	国際交流センター来館者数 83,600人	国際交流センター来館者数 94,500人	国際交流センター来館者数 106,800人	国際交流センター来館者数 120,600人	
2	国際交流センターの機能強化	岩手県国際交流推協会ホームページアクセス件数 238,000件	岩手県国際交流推協会ホームページアクセス件数 238,000件	岩手県国際交流推協会ホームページアクセス件数 238,000件	岩手県国際交流推協会ホームページアクセス件数 238,000件	
3	地域の次代を担うグローバル人材の育成	支援制度を利用して海外留学した学生数 5人	支援制度を利用して海外留学した学生数 10人	支援制度を利用して海外留学した学生数 15人	支援制度を利用して海外留学した学生数 20人	目標値は令和5年度を初年度とする累計指標
4	外国人留学生等の県内就職の促進	グローバルキャリアフェアの参加者数 31人	グローバルキャリアフェアの参加者数 64人	グローバルキャリアフェアの参加者数 99人	グローバルキャリアフェアの参加者数 136人	目標値は令和5年度を初年度とする累計指標
5						
6						

(2) 経営改善目標

[法人が記入](次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	自主財源の確保	寄附金収入 100千円	寄附金収入 100千円	寄附金収入 100千円	寄附金収入 100千円	
2	賛助会員の加入促進	賛助会員数 295人(団体)	賛助会員数 300人(団体)	賛助会員数 305人(団体)	賛助会員数 310人(団体)	
3						
4						

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

〔法人が記入〕

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和5年度スケジュール	備 考
1	(事業目標) 国際交流センターの機能強化 (国際交流センター入館者数)	事務局長	事務局次長	外国人との交流会やワンワールド・フェスタ等の国際交流機会の提供及び「いわて外国人県民相談・支援センター」の併設による多言語による外国人相談対応の充実を通じて国際交流センターの機能強化を図る。	・県国際交流員(CIR)の勤務:週1回 ・外国人との交流会:6回 ・ワンワールド・フェスタ:11月12日(日) ・いわて外国人県民相談・支援センターの運営(常時)	
2	国際交流センターの機能強化 (ホームページアクセス件数)	事務局長	事務局次長	協会ホームページ(Facebook、twitter、YouTube、メーリングリストを含む。)により、多言語でイベントの案内、生活情報、市町村国際交流協会や国際交流関係団体の活動情報について、スマートフォンやタブレットでも見やすく、検索しやすい形態で発信する。 言語:英語、中国語、日本語	・新規情報の掲載、情報の更新 ・利用者の視点にたったページの改修等 (別々のページだった「国際交流センター」、「利用案内」、「図書・物品貸出」のページを統合し、ひとつのページにする、又、貸出可能な物品一覧が見られる新たなページを作るなど。)	
3	地域の次代を担うグローバル人材の育成	事務局長	事務局次長	産学官からなる「いわてグローバル人材育成推進協議会」を活用した留学生支援を通じて地域の次代を担うグローバル人材の育成を進める。	・支援人数 5人(予定)	
4	外国人留学生等の県内就職の促進	事務局長	事務局次長	外国人留学生等を対象としたグローバルキャリアフェアの開催を通じて、外国人留学生等の県内就職の促進を図る。	・グローバルキャリアフェア:年1回	
5						
1	(経営改善目標) 自主財源の確保	事務局長	事務局次長	「いわてグローバル人材育成推進協議会」総会等の機会を活用し、企業等を対象に寄附依頼を行う。	随時実施	
2	賛助会員の加入促進	事務局長	事務局次長	賛助会員の新規入会キャンペーン等による新規加入の促進と大学生等若者の加入拡大を図る。	・新規入会キャンペーン:4~6月及び11月 ・会費納入のクレジット決裁(継続)、WEB上での入会(継続) ・学生会員等の拡充促進	
3	運営経費の節減	事務局長	事務局次長	コピー、消耗品等の節約による事務経費の節減	随時実施	
4						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員					
	県職専免					
	県職員OB	2	2	2	2	2
	その他					
	小計①	2	2	2	2	2
非常勤役員	県派遣職員					
	県職専免	2	2	2	2	2
	県職員OB					
	その他	8	8	8	8	8
	小計②	10	10	10	10	10
常勤職員	プロパー職員	3	3	3	3	3
	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	その他	7	7	7	7	7
	小計③	11	11	11	11	11
非常勤職員	プロパー職員					
	県派遣職員					
	県職員OB					
	その他	8	8	8	8	8
	小計④	8	8	8	8	8
計(①~④)	31	31	31	31	31	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員:法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他:プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:4年度(実績見込)	
実施年度:5年度(計画)	
実施年度:6年度(計画)	
実施年度:7年度(計画)	
実施年度:8年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
受託事業収入	39,182	43,902	43,902	43,902	43,902	
うち県からの委託料	39,182	43,815	43,815	43,815	43,815	
補助金収入	31,498	33,482	33,482	33,482	33,482	
うち県からの補助金	31,498	33,239	33,239	33,239	33,239	
うち運営費相当額	26,532	29,720	29,720	29,720	29,720	
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0		0	
うち県からの借入残高	0	0	0		0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
県の損失補償残高						

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績(見込))	3年度 (計画)		4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0		0	
うち県からの借入残高	0	0	0		0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績見込)	増減分析	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	20,390		20,602	20,602	20,602	20,602	国債及び地方債等
②受取入会金							
③受取会費	3,362		2,839	2,839	2,839	2,839	賛助会費、グローバル寄附金等
④事業収益	41,878		43,902	43,902	43,902	43,902	県事業委託料
⑤受取補助金等	32,171		34,159	34,159	34,159	34,159	県補助金等
〔経常収益計〕	97,801		101,502	101,502	101,502	101,502	
(2) 経常費用							
①事業費	81,603		83,922	83,922	83,922	83,922	
②管理費	16,198		17,580	17,580	17,580	17,580	役員報酬、給与手当、会議費及び事務費等
〔経常費用計〕	97,801		101,502	101,502	101,502	101,502	
【当期経常増減額】	0				0	0	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①固定資産売却益							
②							
〔経常外収益計〕							
(2) 経常外費用							
①固定資産売却損							
②							
〔経常外費用計〕							
【当期経常外増減額】							
当期一般正味財産増減額	0		0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	105,701		105,701	105,701	105,701	105,701	
一般正味財産期末残高	105,701		105,701	105,701	105,701	105,701	
II 指定正味財産増減の部							
① 受取補助金等							
〔当期指定正味財産増減額〕	100		100	100	100	100	
指定正味財産期首残高	1,025,192		1,025,292	1,025,292	1,025,292	1,025,292	
指定正味財産期末残高	1,025,292		1,025,392	1,025,392	1,025,392	1,025,392	
III 正味財産期末残高	1,130,993		1,131,093	1,131,093	1,131,093	1,131,093	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。